

2018年度活動方針（案）

○立憲民主党に集った自治体議員同士の交流を積極的に推進し、「まっとうな政治」の実現、党の更なる発展に向けた礎としての「立憲民主党自治体議員ネットワーク」の活動を広げ、深化させる。

○来春の統一自治体選挙に向け、立憲民主党自治体議員・候補予定者の政策的共通認識を示した「政策集」（仮称）の策定・定着を行い、各自治体での実現に向けて力を注ぐ。

なお、政策集は自治体議員としての見識を反映させたものとし、各地方組織等で検討が進む「地域マニフェスト」等にも十分配慮した内容とする。

○旧来から持つ自治体議員同士のネットワークを活かし、都道府県境を越えた連携を強化する。取り組みにあたっては、衆議院比例ブロックを意識しながら、未組織地域にいる自治体議員のサポートも念頭に置く。

※【補足説明】

初年度であることを踏まえ、活動方針はできるだけ簡略化した。今後の活動を通して、中期的な組織の方向性を十分に議論していくべきと考える。